

# 置賜広域病院企業団病院経営強化プラン 概要

## 基本理念

「心かよう 信頼と安心の病院」

## ミッション(使命)

住民から信頼され、質の高い医療を永続的に提供する

## 1. 前計画（第3次病院改革プラン）の主な成果

### 主な成果

- 平成29年4月1日より地方公営企業法の規定の全部を適用する企業団へと移行し、自立（自律）的かつ機動的な病院運営を行える体制を強化
- 定数管理計画を策定し、定数条例を改正 総合病院で7対1看護体制への移行（平成29年11月）
- 総合病院・救命救急センターにおいて、繰出基準による経費負担方式に変更
- 疾患別・機能別センター化の達成
- 総合病院で病棟再編を行い、53床を休床（うち24床を廃止）
- 精神入院機能を企業団内で統合再編し、精神疾患を持つ合併症急性期への対応を強化（総合病床20床→46床）
- 基幹病院の令和元年度の医業収益は過去最高収益額を達成し、平成27年度比で医業収支比率も3.8ポイント改善

## 2. 経営強化プランの策定（本編 第2）

- 持続可能な地域医療提供体制を確保するための公立病院経営強化ガイドラインに基づき経営強化プランを策定（プランの期間：令和5年度～令和9年度）
- 病院企業団の基本理念「心かよう 信頼と安心の病院」を実現するため、地域住民から信頼され、質の高い医療を永続的に提供
- 中期ビジョンとして、①高度・救急医療の充実、②患者本位の医療の提供、③人材の確保・育成、④持続可能な健全経営を掲げ取り組みを実施
- 経営強化プラン実現に向け、PDCA（計画・実行・評価・改善）サイクルによる継続的な改善の取り組みを実施

## 3. 中期ビジョンの実現に向けた取り組みの体系（本編 第4）

### (1) 高度・専門医療の提供

(地域がん拠点病院、地域医療支援病院)

- ①がん医療
 

基幹病院	標準治療及び集学的治療、検査・診断・相談
サテライト	がん検診と在宅療養支援
- ②急性心筋梗塞・心臓大血管疾患医療
 

基幹病院	急性期医療の提供と村山地域への広域搬送
サテライト	再発予防
- ③脳卒中医療
 

基幹病院	急性期医療の提供
サテライト	再発予防と回復期リハビリテーション
- ④糖尿病医療
 

基幹病院	急性増悪時等の専門的治療の提供
サテライト	(基幹病院・地域と連携した)初期・安定治療
- ⑤精神疾患医療
 

基幹病院	身体合併症への治療、リエゾン機能の発揮
サテライト	精神科外来機能(長井)
- ⑥腎疾患医療 ・透析導入期(総合)慢性期(長井)
- ⑦ウイルス性肝疾患医療 ・最新医療の提供
- ⑧歯科口腔外科疾患医療 ・顎顔面外傷、インプラント
- ⑨運動器疾患障害医療 ・専門医療と発生予防

### (4) 医療にかかる安全管理の推進

- ①組織的かつ系統的な医療安全管理の推進とリスクマネジメントの充実・強化
  - ・ Team STEPPSの実践
  - ・ 患者参加型医療の実践と周知
- ②医療安全文化の醸成、医療安全マニュアルの順守
  - ・ インシデント、アクシデント報告の検証と、具体的な対応策の検討（各種委員会・チーム会議・検討会の開催、PDCAサイクルの管理）

### (2) 広域的な地域医療体制の確保

(救命救急センター、災害拠点病院、へき地医療拠点病院)

- ①救急医療
  - ・ 二次・三次救急医療の提供と、受入体制の強化
  - ・ 開業医による平日夜間協働診療、休日診療所との連携による初期救急医療の機能分担の推進
- ②小児医療
  - ・ 高度小児専門医療に係る山大との連携強化
- ③周産期医療
  - ・ 三次周産期医療機関への搬送を要する患者の情報共有とスムーズな搬送
- ④災害時医療
  - ・ 災害拠点病院、DMAT指定病院機能の発揮
- ⑤へき地医療 ・へき地勤務医師の代診医派遣
- ⑥感染対策 ・パンデミック発生時の医療対応
- ⑦難病医療
  - ・ 神経難病をはじめとする難病疾患の山大との連携
  - ・ 山形県難病医療ネットワークへの参加
- ⑧臓器移植医療
  - ・ 脳死下における臓器提供の可能な体制整備

### (5) 質の高い人材の確保・育成

- ①医師の確保・育成
  - ・ 地域密着型臨床研修病院の認定
- ②看護師の確保・育成
  - ・ 7:1看護体制の維持・キャリアラダーによる人材育成
- ③メディカルスタッフの確保・育成
  - ・ 適切な人員配置 ・資格取得の支援
- ④事務スタッフの確保・育成
  - ・ 経営を担うジェネラリスト、スペシャリストの育成
- ⑤病院業務の積極的な情報発信
  - ・ 学生への職業体験、オープンホスピタルの実施 等

### (3) 地域医療機関等との医療連携の推進

- ①地域医療支援病院が果たすべき医療機能の提供
  - ・ 紹介患者への医療の提供
  - ・ 医療機器、施設の共同利用
  - ・ ICTを使った情報共有、予約システムの推進
  - ・ 連携登録医制度による緊密な信頼関係の構築
- ②地域連携クリニカルパスによる連携
  - ・ 大腿骨頸部骨折 ・脳卒中 ・5大がん
- ③退院支援の充実
  - ・ 登録医との共同診療の推進
  - ・ 紹介先主治医と退院時合同カンファレンスの実施
  - ・ 介護支援専門員との合同カンファレンスの実施
- ④地域医療従事者の相互研鑽機会の提供

### (6) 経営基盤の強化

- ①医療、患者サービス、地域医療連携の質の向上
  - ・ DPC分析による、医業収益の確保
  - ・ 医師、メディカルスタッフ等の負担軽減
  - ・ 院内パス運用の拡大による入院期間Ⅱ以内退院割合の拡大
  - ・ 医療機器更新・施設改修の計画的実施
  - ・ 業務の見直し・効率化の推進
  - ・ 物品の共同購入・一括調達などによる費用削減
  - ・ 病院機能評価認定・更新 等
- ②病院経営の質の向上
  - ・ DPCの精度管理、分析内容のフィードバック強化
  - ・ BCPに基づく危機管理体制の強化
  - ・ 一般会計から負担すべき経費の継続的な協議
- ③医療機能・施設機能の再編・整備の検討
  - ・ 長期基本戦略に基づく、病床再編等の検討

## 4. 新規項目等（本編 第5～10）

### 1 医師の働き方改革への対応

適切な労務管理の推進、タスクシフト／シェアの推進、ICTの活用、地域の医師会や診療所等との連携等により、医師の時間外労働の縮減に努める。

### 2 新興感染症の感染拡大時等に備えた平時からの取組

感染症拡大時の役割に備え対応について整理するとともに、人材の育成・確保に努める。老朽化が激しい感染症診療棟の改修を検討する。

### 3 施設・設備の最適化

施設の長寿命化や平準化を図りながら計画的な管理に努める。

### 4 経営形態の見直し

経営形態の検証を行いながら、有効な経営形態の検討を行う。

## 5. 施設別経営指標

病院名	経常収支比率	医業収支比率
総合病院	100.6%	89.2%
長井病院	100.0%	66.8%
南陽病院	100.0%	72.4%
川西診療所	100.0%	71.0%

※令和9年度目標値